

研 究 者	所属学系 経済学系 氏 名 藤 本 典 嗣
研 究 課 題	オフィス立地からみる東アジアの都市システム ー日本・韓国における建設業オフィス集積の国際比較ー
成 果 の 概 要	<p>本報告の目的は、規制色の強い産業である「建設業」の事業所立地が、日韓でどのような立地パターンをそれぞれとるのかを明らかにすることである。そして、近年における立地パターンの変容が、それぞれの国土構造を規定する都市システムにどのような変化を与えているかを示したい。</p> <p>日本は、小泉内閣の構造改革の一環として、中央政府から地方圏に向けての手厚い財政トランスファーを削減する諸策が打ち出された。この結果、2000年代までは、建設業の立地特化度が高かった国土縁辺部（北海道、東北、北陸信越、山陰、南四国、中・南九州、沖縄）の特化度が低下し、国土縁辺部は一概に公共事業依存が高いとは言えない状況が生み出された（2000年と2007年の建設業の生産高の地域ごとの対比より）。また、オフィス部門のうち、支社・支店は、各地方ブロックにおける政府の出先機関の所在地（国土交通省の地方整備局）が配置される都市に、「情報交換」のために近接して立地することが多いが、このことが、各地方圏における地方中枢都市（東北圏では仙台市）への事業所立地の一極集中を招く大きな要因であった。特に、産業構造において建設業への傾斜が著しかった東北の仙台、北海道の札幌の一極集中は、地元の民間企業の集積の厚みがある福岡、広島と異なり、公共事業の窓口の側面を相対的に強くして成長してきたことが大きい。</p> <p>しかし、東北地方をはじめ、地方中枢都市における建設業の支社・支店は、2000年代に大きく減少し、上場企業に関しては、4地方中枢都市の平均で約3割減少し、配置人数でも約2割減少している（ダイヤモンド社資料、各社の有価証券報告書より）。このような、地方圏における建設業の減少は、東北6県において、2000年から2007年の時期にかけて、全ての県でGDPがマイナスになることの原因となっている。しかし、建設業の縮小は、いずれの地域にも当てはまる事象であり、地方中枢都市のみならず、それ以外の圏域でも縮小しているために、既存の地域間関係の変化という、都市システムの再編をもたらすまでには至っていない。</p> <p>韓国においても、日本と同様に建設業が財政トランスファーの役割を果たしてきたが、1997年以降の金融危機以降、IMFの監査による財閥の排除などにより、大手建設業を担ってきた財閥の役割が相対的に低下してきた。そのため、ソウルが本社立地に占める割合は低下し、2006年の数値で、ソウルの立地特化度は1.544まで下がった。釜山（1.108）、大邱（0.821）、仁川（0.752）、光州（0.951）、大田（0.801）、蔚山（0.908）と比べても格差はない（対事業所のみた立地特化係数）。この数値は、人口でも同様である。</p> <p>しかし、支所立地に関しては、事業所で特化度をみると光州（3.502）、大田（1.670）大邱（1.381）となっている。対照的にソウルは1.012にすぎない。地方圏での高い建設業の支所立地の特化度の要因を厳密に検証することは困難であるが、政府機関や研究所のヒアリング調査を基に推測できるのは、盧武鉉前大統領がとった地方分散政策（世宗をはじめとする忠清道への行政機能や各種政府機関の移転、南部に重点を置いたインフラ整備など）が影響していると考えられる。このことが、韓国の都市システムを、ソウル一極集中から地方分散型へ変容させるための一要因となっている。</p>